現場代理人の常駐義務の緩和に関する取扱要領　（様式１号）

現場代理人の兼務の可否に関する照会兼回答書

【照会】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事件名 |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 現場代理人氏　　名 |  |

上記工事は、現場代理人の兼務を認める工事であるか伺います。

　　　　年　　月　　日

受注者　住　所

　　　　氏　名

【回答】

上記工事の現場代理人については、

□兼務を認めます。

□もう一方の工事と密接な関係がある場合、

兼務を認めます。

□兼務を認めません。

　　　　年　　月　　日

発注者

現場代理人の常駐義務の緩和に関する取扱要領　（様式２号）

　　年　　月　　日

（あて先）発注者

受注者　住所

　　　　氏名

現場代理人の兼務届

|  |  |
| --- | --- |
| 工事件名 |  |
| 工事場所 |  |
| 現場代理人 |  |
| 現場代理人連絡先 | （緊急時） |
| （上記以外の連絡先） |

上記工事の現場代理人は、下記工事の現場代理人と兼務します。

（もう一方の工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事件名 |  |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工　　期 | 　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 監督員 | （所属） |
| （氏名・連絡先） |
| 距離関係等 | * 市内工事同士　　　　□　直線距離１０ｋｍ以内
 |

（兼務工事との関係性）

|  |  |
| --- | --- |
| ※密接な関係の根拠 |  |

※「密接な関係の根拠」は、両工事とも建設業法第２６条第３項の政令で定める重要な建設工事に該当しない場合は、記入不要。

注）添付資料

・もう一方の工事について、兼務が可能であることが確認できる書類（入札公告又は現場代理人の兼務の可否に関する照会兼回答書等）

・上記に加え、市外工事と兼務する場合は、兼務工事との距離関係のわかる図（距離と縮尺を明記）